

西尾市公告第296号

西尾市財政状況の公表に関する条例（昭和39年西尾市条例第13号）第2条第1項の規定により、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの本市財政状況を次のとおり公表する。

平成26年6月20日

西尾市長 榊原康正

平成26年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	28,265,604 千円
2 地 方 譲 与 税	580,000
3 利 子 割 交 付 金	70,000
4 配 当 割 交 付 金	150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,080,000
7 ゴルフ場利用税交付金	36,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	140,000
9 地 方 特 例 交 付 金	100,000
10 地 方 交 付 税	3,100,000
11 交通安全対策特別交付金	31,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	815,316
13 使 用 料 及 び 手 数 料	715,450
14 国 庫 支 出 金	5,718,040
15 県 支 出 金	3,660,332
16 財 産 収 入	45,005
17 寄 附 金	7,106
18 繰 入 金	1,910,093
19 繰 越 金	700,000
20 諸 収 入	2,216,554
21 市 債	2,262,500
計	52,630,000

歳 出

款	予 算 額
1 議 会 費	404,414 ^{千円}
2 総 務 費	5,577,736
3 民 生 費	20,318,574
4 衛 生 費	5,262,519
5 労 働 費	49,484
6 農 林 水 産 業 費	1,652,248
7 商 工 費	1,093,066
8 土 木 費	5,533,937
9 消 防 費	2,295,326
10 教 育 費	5,818,695
11 災 害 復 旧 費	1
12 公 債 費	4,553,999
13 諸 支 出 金	1
14 予 備 費	70,000
計	52,630,000

平成25年度一般会計予算執行状況

(平成26年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1市 税	29,014,661 ^{千円}	28,783,092 ^{千円}
2地方譲与税	595,000	604,084
3利子割交付金	74,000	72,516
4配当割交付金	62,000	119,674
5株式等譲渡所得割交付金	22,000	258,007
6地方消費税交付金	1,650,000	1,653,621
7ゴルフ場利用税交付金	38,000	35,905
8自動車取得税交付金	340,000	331,613
9地方特例交付金	105,954	105,954
10地方交付税	3,517,186	3,593,361
11交通安全対策特別交付金	31,000	30,273
12分担金及び負担金	830,116	768,084
13使用料及び手数料	719,177	755,463
14国庫支出金	5,810,087	5,506,474
15県支出金	3,131,275	2,166,909
16財産収入	104,406	123,061
17寄附金	23,088	24,813
18繰入金	1,033,950	1,031,002
19繰越金	2,203,784	2,203,784
20諸収入	2,264,903	2,278,323
21市債	3,741,700	326,500
計	55,312,287	50,772,513

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	394,142 千円	389,505 千円
2 総 務 費	6,768,070	4,319,248
3 民 生 費	18,905,873	17,908,429
4 衛 生 費	6,842,661	5,844,752
5 労 働 費	46,877	44,151
6 農 林 水 産 業 費	1,525,413	1,314,014
7 商 工 費	949,782	909,262
8 土 木 費	5,570,316	4,418,978
9 消 防 費	2,104,251	2,021,397
10 教 育 費	7,207,806	5,675,134
11 災 害 復 旧 費	1	0
12 公 債 費	4,814,705	4,811,720
13 諸 支 出 金	1	0
14 予 備 費	182,389	0
計	55,312,287	47,656,590

平成26年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	16,213,864 ^{千円}
公共下水道事業会計	5,108,977
農業集落排水事業会計	507,647
介護保険会計	10,077,339
後期高齢者医療会計	1,735,532
佐久島診療所事業会計	42,048
計	33,685,407

平成25年度特別会計予算執行状況

(平成26年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	17,737,045 ^{千円}	16,167,676 ^{千円}	15,651,191 ^{千円}
公共下水道事業会計	5,272,369	3,803,620	3,711,745
農業集落排水事業会計	717,005	610,228	433,138
介護保険会計	9,635,341	9,028,644	8,501,152
後期高齢者医療会計	1,556,763	1,538,229	1,446,342
佐久島診療所事業会計	60,130	44,829	41,615
計	34,978,653	31,193,226	29,785,183

平成26年度企業会計当初予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	8,843,959 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,533,049 <small>千円</small>
渡 船 事 業	176,049 <small>千円</small>

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,294,430 <small>千円</small>
水 道 事 業	2,985,906 <small>千円</small>
渡 船 事 業	176,049 <small>千円</small>

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	573,103 <small>千円</small>
水 道 事 業	351,408 <small>千円</small>
渡 船 事 業	1 <small>千円</small>

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	1,310,914 <small>千円</small>
水 道 事 業	1,436,671 <small>千円</small>
渡 船 事 業	11,135 <small>千円</small>

平成25年度企業会計予算執行状況

(平成26年3月31日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	9,164,350 千円	8,191,538 千円
水 道 事 業	3,243,896 千円	3,234,844 千円
渡 船 事 業	171,660 千円	143,341 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	9,224,779 千円	8,668,028 千円
水 道 事 業	3,011,075 千円	2,903,260 千円
渡 船 事 業	171,576 千円	151,192 千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	1,483,959 千円	1,418,299 千円
水 道 事 業	216,571 千円	328,020 千円
渡 船 事 業	1 千円	0 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	911,558 千円	842,745 千円
水 道 事 業	1,372,797 千円	1,294,469 千円
渡 船 事 業	1 千円	0 千円

市債の現在高

(平成26年3月31日現在)

会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	37,582,612 <small>千円</small>	54.0 %
公共下水道事業特別会計	23,658,937	34.0
農業集落排水事業特別会計	3,520,630	5.0
佐久島診療所事業特別会計	1,836	0.0
病 院 事 業 会 計	3,629,485	5.2
水 道 事 業 会 計	1,162,106	1.7
渡 船 事 業 会 計	89,200	0.1
計	69,644,806	100.0

借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	39,033,853 <small>千円</small>	56.0 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	9,400,011	13.5
地方公共団体金融機構	10,410,302	15.0
三菱東京UFJ銀行	11,640	0.0
西尾信用金庫	6,203,768	8.9
碧海信用金庫	1,598,341	2.3
岡崎信用金庫	836,276	1.2
蒲郡信用金庫	257,927	0.4
愛知県中央信用組合	818,121	1.2
西三河農業協同組合	480	0.0
愛 知 県	9,995	0.0
愛知県市町村職員共済組合	342,904	0.5
愛知県市町村振興協会	708,224	1.0
全 国 自 治 協 会	12,964	0.0
計	69,644,806	100.0

市 有 財 産

(平成26年3月31日現在)

○ 一 般 会 計

土 地 3,896,815.29 m²

建 物 544,172.58 m²

基 金(現金) 6,707,662,065 円

(有価証券) 117,702,000 円

有 価 証 券 68,204,000 円

出 資 金 160,821,000 円

○ 国民健康保険特別会計

基 金 1,004,325,076 円

○ 公共下水道事業特別会計

土 地 10,109.30 m²

建 物 1,721.99 m²

出 資 金 923,000 円

○ 農業集落排水事業特別会計

土 地 26,765.98 m²

建 物 4,574.60 m²

○ 介護保険特別会計

基 金 455,153,214 円

○ 佐久島診療所事業特別会計

土 地 1,454.79 m²

建 物 272.92 m²

平成26年度予算編成方針

1 我が国経済の現状と国の動向

我が国経済は、円高やリーマンショックの影響、東日本大震災による甚大な被害などいくつかの要因が重なり、長期に渡ってデフレ不況の下にありましたが、震災からの復興需要を背景に、企業収益が大企業を中心に改善し、景気は、緩やかに回復しつつあります。先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が現れるなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。ただし、海外景気の下振れによる国内景気への影響が、依然懸念されるところです。

こうした中、8月31日には、国の2014年度予算の概算要求がまとまりました。

一般会計では、年金・医療などの支出が1兆円増加したのに加えて、「新しい日本のための優先課題推進枠」と名付けられた事実上の景気対策費用3兆5千億円が上乘せされたことなどにより、昨年度を6兆6千億円上回る99兆2千500億円となり、東日本大震災の復興費用を加えると100兆円を突破する大型要求となっております。

2 地方財政の状況

一方、地方財政は、大手企業を中心に収益が改善しつつありますが、中小零細企業においては、依然として厳しい状況です。

歳入は、総務省の方針によれば、地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するものとしておりまして、概算要求額は、前年度対比1.4%の増で、60兆6千億円となっております。

また、歳出では、少子高齢化の進行に伴い増え続ける社会保障費、公共施設・学校などの老朽化に伴う大規模な修繕費用などに加え、未曾有の大災害の経験を踏まえて、例えば、愛知県では、「南海トラフ巨大地震」の市町村別の被害予測を公表し、対応策の検討を始めるなど、防災・減災対策に一層、重点が置かれるようになり、地方財政の負担もその分大きくなっています。

3 西尾市の財政状況

本市の財政状況を見ますと、自主財源の根幹となる市税収入は、固定資産評価替えの影響により、平成24年度決算で前年度対比0.7%の減となっておりますが、今後は、景気の回復基調を受けて、法人市民税を始め、着実な伸びが期待されます。

地方交付税は、24年度決算で40億円余の収入がありましたが、合併算定替特例の終了を見据えて、歳出削減、自主財源確保のための取組みを一層強化すると同時に、そ

の財源を活かして、事業の前倒しなど後年度負担の軽減を図ることも必要です。

財政調整基金は、24年度末残高は59億円余となり、25年度現計予算においても17億円の繰入金を計上しておりますが、予期せぬ収入の減や、災害の発生などに対する備えとして、今後も、一定の額は保有しておく必要があります。

一方、歳出は、24年度決算で前年度対比1.4%の増となっておりますが、少子高齢化の進行に伴い増え続ける社会保障費を始め、経常的・義務的な経費は年々増加傾向にあり、さらに、愛知県から公表された「南海トラフ巨大地震」の市町村別の被害予測によれば、本市では1千800人が死亡、そのうち市内全体の4割近い2万9千棟が全壊・焼失し、その犠牲者は1千400人と推計されており、防災・減災のための対策が喫緊の課題となっております。

4 平成26年度予算編成の基本方針

本市の、平成26年度の当初予算編成にあたっては、「南海トラフ巨大地震」の発生に備えるとともに、大型台風、集中豪雨による浸水などの被害を最小限に抑えるため、住宅の耐震化、避難施設・排水施設の整備など、市民の生命と財産を守るための「防災・減災対策」を市の最重点課題と位置づけ、最優先に予算配分を行ってまいります。

また、「農業副都心構想」の実現に向けて農業・漁業の6次産業化を進めるとともに、観光資源を活かし交流人口の増加を図るための経費、保育園・幼稚園の給食費の無料化など子育てしやすい環境整備を図るための経費、医学生に対する奨学金制度の創設など医療体制の充実を図るための経費、供用開始間近の道路の整備に係る経費、及び老朽化が著しい公共施設などの社会資本の長寿命化を図るための経費については、市の将来を見据えた重点施策として、優先的に予算配分してまいります。

26年度に本市は合併4年目を迎えますが、職員定員適正化の推進による人件費の削減など、合併効果は徐々に現れてきています。今後も、旧各団体における各種イベント、補助金の見直しを検討するとともに、公共施設（ハコモノ）に係る修繕・工事費等については「西尾市公共施設再配置基本計画」に基づく事前審査を引き続き実施することで公共施設再配置の推進を図るなど、合併によるスケールメリットを活かした予算編成に取り組んでまいります。

歳入面においては、市税を始め、地方交付税や国・県補助金など、的確な情報収集に努めることにより、歳入確保へ積極的に取り組んでまいります。

なお、焦点の消費税率については、先の10月1日に国から示された方針に従い、適切に対応してまいります。

景気は回復傾向にあるとはいえ、依然厳しい財政環境下ではありますが、「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち」の実現に向けて、「融和」と「協働」の精神で、総力を挙げて取り組んでまいります。